

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配しますが、信託財産の成長を優先し、分配を抑制する場合があります。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
日本バランスオープン
株式20型



第25期（決算日：2025年2月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」は、去る2月17日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 み 金	期 騰 落 中 率	ベンチマーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
				期 騰 落	中 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
21期(2021年2月15日)	11,455	0	3.6	13,571	3.3	23.6	—	35.4	—	2,865
22期(2022年2月15日)	11,349	0	△0.9	13,518	△0.4	23.8	—	35.2	—	2,170
23期(2023年2月15日)	11,426	0	0.7	13,518	0.0	24.2	—	35.6	—	2,019
24期(2024年2月15日)	12,112	0	6.0	14,318	5.9	22.9	—	34.0	—	1,968
25期(2025年2月17日)	12,084	0	△0.2	14,366	0.3	24.5	—	33.7	△0.7	1,809

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）20%、NOMURA－BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）40%、有担保コール（翌日物）40%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2024年 2月15日	12,112	—	14,318	—	22.9	—	34.0	—
2 月末	12,202	0.7	14,426	0.8	22.9	—	34.0	—
3 月末	12,279	1.4	14,548	1.6	22.9	—	34.0	—
4 月末	12,167	0.5	14,455	1.0	21.9	—	33.7	—
5 月末	12,132	0.2	14,396	0.5	22.0	—	33.6	—
6 月末	12,197	0.7	14,453	0.9	21.5	—	33.1	—
7 月末	12,101	△0.1	14,432	0.8	22.0	—	32.7	△0.4
8 月末	12,062	△0.4	14,416	0.7	22.2	—	32.7	—
9 月末	12,029	△0.7	14,388	0.5	22.0	—	32.8	—
10月末	12,043	△0.6	14,413	0.7	22.9	—	33.4	△0.3
11月末	11,958	△1.3	14,358	0.3	23.4	—	33.1	△0.3
12月末	12,054	△0.5	14,467	1.0	24.6	—	32.8	△0.7
2025年 1 月末	12,040	△0.6	14,429	0.8	24.2	—	32.2	—
(期 末)								
2025年 2月17日	12,084	△0.2	14,366	0.3	24.5	—	33.7	△0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2024年2月16日～2025年2月17日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	12,112円
第25期末	12,084円
既払分配金	0円
騰落率	-0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）を0.5%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**下落要因**

主に、国内債券の値下がり下落要因となりました。

組入ファンド		騰落率	組入比率(対純資産総額)
三菱ＵＦＪ	国内株式アクティブマザーファンド	6.8%	24.8%
三菱ＵＦＪ	国内債券アクティブマザーファンド	-3.3%	34.6%

第25期：2024年2月16日～2025年2月17日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

7月下旬から8月中旬にかけては、米国の経済指標を受けて景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しましたが、米国で景気の堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4－6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調を

たどりました。

8月下旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高となったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する不透明感や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの撤廃、国債買い入れの減額、短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

国内株式・国内債券・短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行いました。

国内株式・国内債券・短期金融資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成を目指しました。

国内債券の値下がりが基準価額の下落要因となりましたが、資産配分効果はプラスとなりました。

各資産の標準組入比率および変更の範囲は以下の通りです。

国内株式：20%（範囲10%～30%）

国内債券：40%（範囲30%～50%）

短期金融資産：40%（範囲20%～60%）

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期間の初め	OW	UW	
2024年2月	OW－	UW	米長期金利が年初来で最も高い水準となり、株式市場で物色に偏りが見受けられるなか、株価上昇が続きやや過熱感があるとみて、国内株のOW幅を縮小。
4月	OW－	UW	過熱感がくすぶっていることや、米長期金利上昇が米国内外の景気に与える影響等の株価圧迫要因を考慮し、国内株OW幅を縮小。
6月	OW－	UW	米国株式の上昇、および円安傾向の状況下でも上値が重く、需給調整が続いているとみて、国内株のOW幅を縮小。
7月	OW+	UW+	米国景気が大崩れしないとみるなか、一定の需給調整が進んだとみて国内株のOW幅を拡大。日銀が国債買入れ減額の方針を明確化したことなどを受け、国内債券のUW幅を拡大。
8月	OW+	UW	日米株の値幅調整により過熱感解消が進み、かつ国際商品市況の急落等から企業・家計のコストダウンの余地が現れるとの見方から、国内株のOW幅を拡大。
10月	OW+	UW	石破首相が金融・財政面でのタカ派姿勢や法人・金融取引増税姿勢を後退させ始めたと推察し、足下の株価急落は行き過ぎであるとみて、国内株のOW幅を拡大。
11月	OW+	UW	海外投資家の売り越しが一巡してきたことや、割安感が再び台頭しつつあると推察されることなどを受け、国内株のOW幅を拡大。
2025年1月	OW	UW－	実質賃金の前年割れが続き、国内景気の足取りが鈍いとみられるなか、国内債がやや売られ過ぎたとみて国内債のUW幅を縮小。
2月	OW+	UW－	利回り上昇が進むなか、物価上昇率鈍化の兆候等から、国内債のUW幅を縮小。日米首脳会談で関税等について米国の対日姿勢が比較的穏やかだったことなどから国内株のOW幅を拡大。
期間末	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分を、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、土記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
組入銘柄数は、概ね53～63銘柄程度で推移させました。モバイル事業の契約回線数増加に伴う業績改善を見込む楽天グループや、データセンター関連製品の売上拡大を見込む古河電気工業など17銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したタチエスや、コンデンサの需要低迷を受けて、業績回復に不透明感が高まった太陽誘電など26銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから2024年4月上旬にかけては中立近辺、8月上旬にかけては短め、8月中旬から11月上旬にかけては中立、11月中旬以降は短めを基本に調整しました。年限別構成については、2024年7月下旬以降は中期ゾーンのアンダーウェイト、2025年1月中旬から期間末にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型

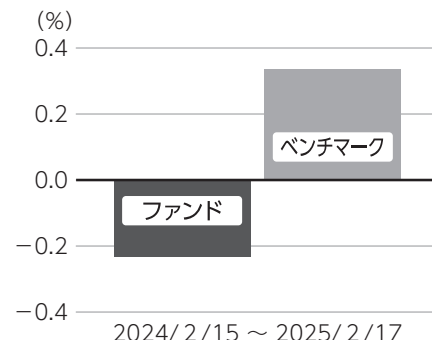
基準価額は0.2%の下落となり、ベンチマークの騰落率（0.3%）を0.5%下回りました。

差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	△0.4%程度
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	0.2%程度
資産配分要因	0.7%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））に対して概ねオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：川崎重工業、日立製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業、精密機器をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ＦＰパートナー、サンウェルズをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ **三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド**
プラス要因

年限別構成

2024年7月下旬以降、相対的にパフォーマンスの劣った中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

2025年1月中旬以降、長期ゾーン以降のイールドカーブが平坦化した局面で、中長期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

デュレーション

2024年7月下旬から8月初旬の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

▶ **分配金について**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2024年2月16日～2025年2月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,136

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型

引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

国内では政策金利の引き上げが行われる一方で、米国では政策金利の引き下げに転換しており、金融政策変更による金融環境の変化が見込まれることや、主要国の政治動向が不透明なことなどから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびＡＢＳについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2024年2月16日～2025年2月17日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	134	1.106	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.498)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.498)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.023)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	137	1.132	

期中の平均基準価額は、12,078円です。

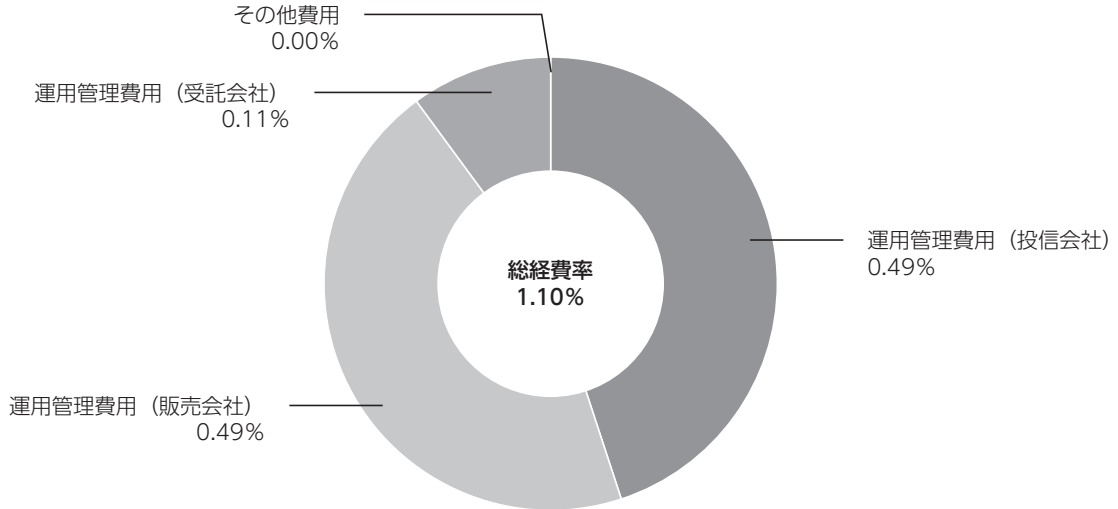
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	88,837	252,021	101,795	297,273
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	141,383	193,124	168,624	230,162

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,024,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,399,141千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型>

該当事項はありません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,350	百万円 761	% 12.0	百万円 6,674	百万円 920	% 13.8

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 45,515	百万円 12,912	% 28.4	百万円 42,390	百万円 9,972	% 23.5

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 155	百万円 86	百万円 457

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 399	百万円 99	百万円 589

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	15.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年２月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	161,242	148,283	448,573
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	493,702	466,461	626,644

○投資信託財産の構成

(2025年２月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	448,573	23.8
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	626,644	33.3
コール・ローン等、その他	806,146	42.9
投資信託財産総額	1,881,363	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,881,363,346
コール・ローン等	794,327,462
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	448,573,356
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	626,644,426
未収入金	11,808,020
未收利息	10,082
(B) 負債	71,505,622
未払解約金	60,917,355
未払信託報酬	10,560,873
その他未払費用	27,394
(C) 純資産総額(A－B)	1,809,857,724
元本	1,497,780,119
次期繰越損益金	312,077,605
(D) 受益権総口数	1,497,780,119口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,084円

<注記事項>

①期首元本額 1,625,381,846円
期中追加設定元本額 359,857,209円
期中一部解約元本額 487,458,936円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2084円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年2月16日～ 2025年2月17日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	208,498,593円
分配準備積立金額	111,443,593円
当ファンドの分配対象収益額	319,942,186円
1万口当たり収益分配対象額	2,136円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの日論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,303,555
受取利息	1,307,814
支払利息	△ 4,259
(B) 有価証券売買損益	16,875,157
売買益	39,813,332
売買損	△ 22,938,175
(C) 信託報酬等	△ 21,388,186
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 3,209,474
(E) 前期繰越損益金	111,443,593
(F) 追加信託差損益金	203,843,486
(配当等相当額)	(208,220,088)
(売買損益相当額)	(△ 4,376,602)
(G) 計(D＋E＋F)	312,077,605
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	312,077,605
追加信託差損益金	203,843,486
(配当等相当額)	(208,498,593)
(売買損益相当額)	(△ 4,655,107)
分配準備積立金	111,443,593
繰越損益金	△ 3,209,474

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2025年2月17日

〔計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日〕

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。</p> <p>１）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	（配当込み）	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
21期(2021年2月15日)	18,338		22.7	3,053.35	18.6	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663		1.8	3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154		13.3	3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314		33.8	4,356.86	33.7	98.9	—	8,511
25期(2025年2月17日)	30,251		6.8	4,760.51	9.3	98.8	—	8,595

（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標準又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年2月15日	円 28,314	% —	4,356.86	% —	% 98.9	% —
2月末	29,163	3.0	4,499.61	3.3	97.9	—
3月末	30,136	6.4	4,699.20	7.9	97.1	—
4月末	29,529	4.3	4,656.27	6.9	98.0	—
5月末	29,966	5.8	4,710.15	8.1	97.7	—
6月末	30,703	8.4	4,778.56	9.7	97.8	—
7月末	29,752	5.1	4,752.72	9.1	98.4	—
8月末	28,749	1.5	4,615.06	5.9	96.2	—
9月末	28,398	0.3	4,544.38	4.3	97.3	—
10月末	28,854	1.9	4,629.83	6.3	95.8	—
11月末	28,375	0.2	4,606.07	5.7	96.2	—
12月末	29,433	4.0	4,791.22	10.0	97.8	—
2025年1月末	29,608	4.6	4,797.95	10.1	98.7	—
(期 末) 2025年2月17日	30,251	6.8	4,760.51	9.3	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

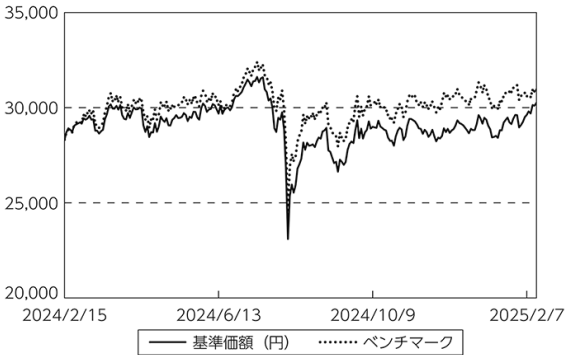
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.3%)を2.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内企業の決算が概ね堅調であったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の経済指標を受けて世界的に景気後退懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日立製作所、川崎重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、FOOD & LIFE COMPANIES、リそなホールディングス

下位5銘柄…FPパートナー、オリエンタルランド、大阪ソーダ、サンウェルズ、東京エレクトロン

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・7月下旬から8月中旬にかけては、米国の経済指標を受けて景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しましたが、米国で景気の堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4-6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調をたどりました。
- ・8月下旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高となったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する不透明感や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する

警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

- ・組入銘柄数は、概ね53～63銘柄程度で推移させました。モバイル事業の契約回線数増加に伴う業績改善を見込む楽天グループや、データセンター関連製品の売上拡大を見込む古河電気工業など17銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したタチエスや、コンデンサの需要低迷を受けて、業績回復に不透明感が高まった太陽誘電など26銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：川崎重工業、日立製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：銀行業、精密機器をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：FPパートナー、サンウェルズをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・国内では政策金利の引き上げが行われる一方で、米国では政策金利の引き下げに転換しており、金融政策変更による金融環境の変化が見込まれることや、主要国の政治動向が不透明なことなどから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	29	0.100	
期中の平均基準価額は、29,099円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,765 (414)	千円 6,350,073 (-)	千株 3,980	千円 6,674,241

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,024,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,399,141千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,350	761	12.0	6,674	920	13.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	155	86	457

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,507千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,293千円
(B) / (A)	15.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
西松建設	23.7	25.2	123,631
日本電設工業	—	74.5	158,089
食料品 (1.4%)			
ライフドリンク カンパニー	18.6	—	—
味の素	12.7	—	—
東洋水産	11.9	13.6	116,470
ベースフード	315.4	—	—
繊維製品 (2.0%)			
自重堂	14.8	17.8	168,388
パルプ・紙 (—%)			
日本製紙	96.2	—	—
化学 (2.0%)			
大阪ソーダ	22.3	117.1	166,984
三菱ケミカルグループ	129.9	—	—
日本高純度化学	23.6	—	—
医薬品 (1.9%)			
エーザイ	5.7	—	—
第一三共	45.9	44.3	161,119
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	11.4	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	32	23.2	78,648
非鉄金属 (2.1%)			
三菱マテリアル	44.9	—	—
古河電気工業	—	26	183,014
金属製品 (1.6%)			
東洋製罐グループホールディングス	35.7	—	—
岡部	—	166.6	134,779
機械 (3.6%)			
アマダ	80	57.7	82,684
パンチ工業	193.2	183.3	76,619
フリーー	72	—	—
マースグループホールディングス	28.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホシザキ	27.5	12.1	72,382
P I L L A R	17.9	19.8	73,161
電気機器 (25.9%)			
日立製作所	23.9	80.6	356,252
J V Cケンウッド	—	73.5	107,346
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61.2	58.1	141,996
メルコホールディングス	—	45	110,475
富士通	—	70.1	217,450
ルネサスエレクトロニクス	82.2	57.9	145,300
ソニーグループ	3	100.1	386,085
フォスター電機	—	38.1	56,997
アドバンテスト	27.3	13.6	125,242
芝浦電子	14.5	25.9	119,010
日本シイエムケイ	230.6	265.4	134,557
太陽誘電	35.9	—	—
村田製作所	52.8	47.4	130,302
東京エレクトロン	—	6.7	166,093
輸送用機器 (7.5%)			
川崎重工業	19.6	42.3	319,491
トヨタ自動車	70	59	163,636
タチエス	164.5	—	—
エクセディ	43.7	—	—
セレンディップ・ホールディングス	42.9	86.4	151,804
精密機器 (3.7%)			
ニコン	60.5	—	—
ノーリツ鋼機	—	43.7	206,701
メニコン	99.7	79	108,230
その他製品 (2.9%)			
前田工業	—	70.8	130,980
T O P P A Nホールディングス	25.1	24.5	114,905
陸運業 (1.5%)			
京成電鉄	13.9	83	124,002
海運業 (—%)			
日本郵船	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.8%)			
セルシス	113.8	47.9	59,970
TBSホールディングス	—	24.3	106,701
日本電信電話	832.9	—	—
カブコン	29.3	53.7	205,241
ソフトバンクグループ	12.8	30.1	295,160
卸売業 (3.7%)			
丸紅	59.3	—	—
三井物産	—	29.5	82,157
三菱商事	99.1	48.9	118,215
サンゲツ	—	38.1	112,623
小売業 (2.8%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	70.2	57.1	239,820
銀行業 (9.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.4	231	457,957
りそなホールディングス	170.2	275.4	328,139
保険業 (3.8%)			
F P パートナー	27.1	19.6	44,629
第一生命ホールディングス	38.9	24.3	114,161
東京海上ホールディングス	59.1	31.1	160,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
オリックス	33.3	—	—
不動産業 (1.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	49.7	42,344
野村不動産ホールディングス	18.1	—	—
三菱地所	—	36	80,568
サービス業 (10.9%)			
アイティメディア	44.7	—	—
ディー・エヌ・エー	—	44	158,136
セブテーニ・ホールディングス	139.6	—	—
オリエンタルランド	47	28.1	89,358
サイバーエージェント	160	213.4	251,598
楽天グループ	—	363.9	363,317
アイ・アールジャパンホールディングス	82.8	—	—
サンウェルズ	34.2	—	—
共立メンテナンス	15.6	—	—
建設技術研究所	10.6	27.5	66,330
合 計	株 数 ・ 金 額	4,626	3,825
	銘柄数<比率>	63	54

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,489,987	97.7
コール・ローン等、その他	199,762	2.3
投資信託財産総額	8,689,749	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,689,749,309
コール・ローン等	132,092,224
株式(評価額)	8,489,987,310
未収入金	54,283,699
未収配当金	13,384,400
未収利息	1,676
(B) 負債	94,558,806
未払金	24,995,096
未払解約金	69,563,710
(C) 純資産総額(A－B)	8,595,190,503
元本	2,841,323,290
次期繰越損益金	5,753,867,213
(D) 受益権総口数	2,841,323,290口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,251円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,006,060,964円
 期中追加設定元本額 657,457,034円
 期中一部解約元本額 822,194,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0251円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	817,602,689円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	479,583,455円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	370,666,529円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	345,992,379円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	148,283,811円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	114,695,210円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	91,197,680円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	69,177,492円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	64,065,745円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（積極型）	61,403,231円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	55,683,639円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（成長型）	44,981,218円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	38,431,688円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	35,135,455円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	21,540,403円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	19,089,682円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド（安定型）	17,455,710円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	17,219,063円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	16,704,177円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	6,903,322円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	3,127,283円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	2,383,429円
合計	2,841,323,290円

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,788,122
受取配当金	195,518,220
受取利息	269,302
その他収益金	1,118
支払利息	△ 518
(B) 有価証券売買損益	398,307,909
売買益	1,610,333,129
売買損	△1,212,025,220
(C) 当期損益金(A＋B)	594,096,031
(D) 前期繰越損益金	5,505,195,399
(E) 追加信託差損益金	1,219,684,408
(F) 解約差損益金	△1,565,108,625
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,753,867,213
次期繰越損益金(G)	5,753,867,213

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2025年2月17日

[計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月17日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <p>１）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</p> <p>２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</p> <p>３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</p> <p>４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI＜総合＞ （国内債券投資収益指数）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	16,337
24期(2024年2月15日)	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	—	28,994
25期(2025年2月17日)	13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9	29,148

(注) NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債組入比率	債先物比率
			騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)			円	%		%	%	%
2024年2月15日			13,895	—	366.08	—	97.5	—
2月末			13,930	0.3	366.90	0.2	97.7	—
3月末			13,914	0.1	366.50	0.1	97.7	—
4月末			13,765	△0.9	362.35	△1.0	97.0	—
5月末			13,555	△2.4	356.53	△2.6	97.2	—
6月末			13,590	△2.2	357.51	△2.3	95.0	—
7月末			13,578	△2.3	357.15	△2.4	97.2	△1.0
8月末			13,691	△1.5	361.33	△1.3	95.9	—
9月末			13,729	△1.2	362.34	△1.0	97.0	—
10月末			13,658	△1.7	360.51	△1.5	99.4	△1.0
11月末			13,565	△2.4	357.99	△2.2	98.4	△1.0
12月末			13,556	△2.4	357.61	△2.3	97.3	△2.0
2025年1月末			13,486	△2.9	354.97	△3.0	95.3	—
(期末)								
2025年2月17日			13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

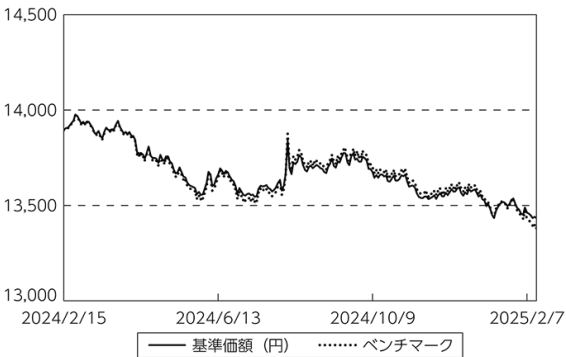
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－3.7%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。
国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの撤廃、国債買い入れの減額、短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから2024年4月上旬にかけては中立近辺、8月上旬にかけては短め、8月中旬から11月上旬にかけては中立、11月中旬以降は短めを基本に調整しました。年限別構成については、2024年7月下旬以降は中期ゾーンのアンダーウェイト、2025年1月中旬から期間末にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎年限別構成

- ・2024年7月下旬以降、相対的にパフォーマンスの劣った中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
- ・2025年1月中旬以降、長期ゾーン以降のイールドカーブが平坦化した局面で、中長期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎デュレーション

- ・2024年7月下旬から8月初旬の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,667円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 43,215,229	千円 41,096,046 (940,000)
	社債券	2,299,932	1,294,607 (900,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 1,706	百万円 1,705	百万円 3,980	百万円 3,420

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	45,515	12,912	28.4	42,390	9,972	23.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 399	百万円 99	百万円 589

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,090,000 (3,400,000)	17,720,017 (3,398,757)	60.8 (11.7)	— (—)	37.0 (—)	4.8 (—)	19.0 (11.7)
金融債券	600,000 (600,000)	588,081 (588,081)	2.0 (2.0)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	— (—)
普通社債券	10,200,000 (10,100,000)	10,049,438 (9,950,749)	34.5 (34.1)	— (—)	5.3 (5.3)	14.5 (14.1)	14.6 (14.6)
合 計	29,890,000 (14,100,000)	28,357,536 (13,937,587)	97.3 (47.8)	— (—)	42.4 (5.3)	21.3 (16.2)	33.7 (26.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1269回国庫短期証券		—	700,000	699,946	2025/ 2 /25
第1273回国庫短期証券		—	500,000	499,881	2025/ 3 /17
第1275回国庫短期証券		—	1,100,000	1,099,672	2025/ 3 /24
第1284回国庫短期証券		—	200,000	199,871	2025/ 5 / 7
第1286回国庫短期証券		—	900,000	899,386	2025/ 5 /12
第467回利付国債 (2 年)	0.6	1,520,000	1,515,044	2026/12/ 1	
第468回利付国債 (2 年)	0.6	630,000	627,732	2027/ 1 / 1	
第174回利付国債 (5 年)	0.7	650,000	640,321	2029/ 9 /20	
第175回利付国債 (5 年)	0.9	600,000	595,854	2029/12/20	
第 2 回利付国債 (40年)	2.2	40,000	40,349	2049/ 3 /20	
第 5 回利付国債 (40年)	2.0	70,000	66,384	2052/ 3 /20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	400,000	271,096	2057/ 3 /20	
第14回利付国債 (40年)	0.7	10,000	5,892	2061/ 3 /20	
第15回利付国債 (40年)	1.0	190,000	123,078	2062/ 3 /20	
第16回利付国債 (40年)	1.3	390,000	275,577	2063/ 3 /20	
第17回利付国債 (40年)	2.2	1,130,000	1,036,345	2064/ 3 /20	
第352回利付国債 (10年)	0.1	160,000	155,336	2028/ 9 /20	
第365回利付国債 (10年)	0.1	120,000	112,050	2031/12/20	
第366回利付国債 (10年)	0.2	500,000	468,585	2032/ 3 /20	
第367回利付国債 (10年)	0.2	500,000	466,605	2032/ 6 /20	
第 8 回利付国債 (30年)	1.8	50,000	52,259	2032/11/22	
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	44,174	2036/ 6 /20	
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	54,630	2037/ 3 /20	
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	22,042	2038/ 3 /20	
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	64,456	2039/ 3 /20	
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	31,790	2039/ 9 /20	
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	53,504	2040/ 3 /20	
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	51,342	2040/ 9 /20	
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	73,583	2041/ 3 /20	
第36回利付国債 (30年)	2.0	80,000	81,293	2042/ 3 /20	
第37回利付国債 (30年)	1.9	60,000	59,842	2042/ 9 /20	
第39回利付国債 (30年)	1.9	90,000	89,391	2043/ 6 /20	
第41回利付国債 (30年)	1.7	120,000	114,994	2043/12/20	
第42回利付国債 (30年)	1.7	100,000	95,592	2044/ 3 /20	
第44回利付国債 (30年)	1.7	50,000	47,620	2044/ 9 /20	
第45回利付国債 (30年)	1.5	90,000	82,611	2044/12/20	
第46回利付国債 (30年)	1.5	130,000	118,981	2045/ 3 /20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	100,000	92,941	2045/ 6 /20	
第49回利付国債 (30年)	1.4	130,000	115,802	2045/12/20	
第50回利付国債 (30年)	0.8	120,000	94,309	2046/ 3 /20	
第54回利付国債 (30年)	0.8	260,000	200,681	2047/ 3 /20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	310,000	235,100	2048/ 3 /20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	170,000	131,002	2048/ 9 /20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	420,000	306,856	2048/12/20	
第74回利付国債 (30年)	1.0	120,000	89,629	2052/ 3 /20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第75回利付国債（30年）		1.3	80,000	64,411	2052/6/20
第76回利付国債（30年）		1.4	150,000	123,463	2052/9/20
第77回利付国債（30年）		1.6	580,000	500,064	2052/12/20
第80回利付国債（30年）		1.8	420,000	377,273	2053/9/20
第82回利付国債（30年）		1.8	10,000	8,957	2054/3/20
第83回利付国債（30年）		2.2	440,000	430,782	2054/6/20
第84回利付国債（30年）		2.1	360,000	344,592	2054/9/20
第85回利付国債（30年）		2.3	150,000	149,866	2054/12/20
第140回利付国債（20年）		1.7	160,000	166,081	2032/9/20
第141回利付国債（20年）		1.7	90,000	93,389	2032/12/20
第143回利付国債（20年）		1.6	100,000	102,947	2033/3/20
第145回利付国債（20年）		1.7	190,000	196,973	2033/6/20
第146回利付国債（20年）		1.7	200,000	207,138	2033/9/20
第154回利付国債（20年）		1.2	170,000	166,022	2035/9/20
第160回利付国債（20年）		0.7	260,000	235,591	2037/3/20
第166回利付国債（20年）		0.7	450,000	397,260	2038/9/20
第167回利付国債（20年）		0.5	100,000	85,410	2038/12/20
第170回利付国債（20年）		0.3	710,000	579,260	2039/9/20
第180回利付国債（20年）		0.8	140,000	117,859	2042/3/20
第183回利付国債（20年）		1.4	580,000	534,249	2042/12/20
第186回利付国債（20年）		1.5	330,000	306,603	2043/9/20
第188回利付国債（20年）		1.6	150,000	141,031	2044/3/20
第189回利付国債（20年）		1.9	190,000	187,349	2044/6/20
小 計			19,090,000	17,720,017	
金融債券					
い第863号商工債券		0.22	300,000	294,564	2027/4/27
い第871号商工債券		0.35	200,000	195,626	2027/12/27
い第872号商工債券		0.45	100,000	97,891	2028/1/27
小 計			600,000	588,081	
普通社債券					
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.896	200,000	197,066	2082/3/20
第500回関西電力		0.455	100,000	99,539	2026/3/19
第540回関西電力		0.12	200,000	197,132	2026/9/18
第447回中国電力		0.455	200,000	195,252	2028/5/25
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.713	100,000	99,502	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付		1.884	100,000	98,765	—
第11回サントリーホールディングス		0.389	200,000	195,090	2028/5/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	99,368	2025/12/19
第3回日本酸素ホールディングス		0.33	100,000	98,980	2026/8/31
第12回ヤフー		0.37	100,000	98,545	2026/7/31
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	99,919	2025/6/11
第19回Zホールディングス		0.35	100,000	98,532	2026/7/28
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	97,232	2028/8/8
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		0.885	200,000	192,800	2081/10/14
第47回I H I		0.35	100,000	99,757	2025/9/3
第25回J A三井リース		0.39	100,000	98,935	2026/9/1

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第27回 J A 三井リース		0.43	100,000	98,630	2027/1/25
第28回 J A 三井リース		0.634	200,000	194,310	2029/1/25
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,602	2025/10/10
第25回トヨタ自動車		0.1	100,000	99,151	2026/3/27
第1回日本生命2021基金劣後特約付		0.28	100,000	98,704	2026/8/3
第116回丸紅		0.543	100,000	97,358	2028/9/26
第24回イオン（サステナビリティ）		0.799	100,000	97,574	2028/8/17
第37回三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付		1.303	200,000	196,462	2035/1/18
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.036	100,000	99,301	—
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.707	100,000	97,481	2029/2/28
第41回芙蓉総合リース（サステナビリティ）		0.831	100,000	97,841	2029/4/26
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.18	100,000	99,434	2025/12/19
第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.923	100,000	97,875	2029/12/20
第4回東京センチュリー利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.929	100,000	98,802	2059/12/10
第80回ホンダファイナンス		0.26	100,000	99,053	2026/6/19
第34回SBIホールディングス		0.95	500,000	496,385	2026/6/5
第41回SBIホールディングス		1.45	100,000	99,572	2028/1/21
第100回トヨタファイナンス		0.37	100,000	98,999	2026/10/13
第42回リコーリース		0.39	200,000	196,484	2027/6/1
第43回リコーリース（サステナビリティ）		0.723	100,000	97,814	2028/10/25
第44回リコーリース		0.904	100,000	98,140	2029/5/22
第16回イオンフィナンシャルサービス		0.27	200,000	199,638	2025/6/24
第79回アコム		0.29	100,000	99,985	2025/2/28
第81回アコム		0.17	100,000	98,485	2026/9/3
第85回アコム		0.742	200,000	194,708	2029/2/28
第6回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.728	100,000	97,826	2060/3/31
第3回大和証券グループ本社永久債任意償還条項付		2.199	100,000	98,726	—
第36回大和証券グループ本社		0.23	100,000	98,921	2026/6/2
第40回大和証券グループ本社		0.575	100,000	98,988	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）		0.47	100,000	98,598	2027/2/26
第3回野村ホールディングス		0.28	100,000	98,560	2026/9/4
第7回野村ホールディングス		0.68	100,000	99,076	2026/9/4
第8回野村ホールディングス		0.959	100,000	97,944	2028/9/6
第83回三井不動産（グリーン）		0.81	200,000	187,410	2033/6/6
第142回三菱地所（サステナビリティ）		0.43	400,000	390,748	2028/5/2
第37回イオンモール（グリーン）		1.107	100,000	98,115	2028/12/14
第2回ソフトバンク		0.33	100,000	99,969	2025/3/18
第8回ソフトバンク		0.35	100,000	99,477	2025/12/3
第11回ソフトバンク		0.3	100,000	98,908	2026/6/3
第84回電源開発		0.754	100,000	98,782	2028/2/18
第34回東京電力パワーグリッド		0.75	100,000	100,009	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド		0.58	100,000	99,948	2025/7/16
第68回東京電力パワーグリッド		0.988	100,000	98,430	2028/10/13
第71回東京電力パワーグリッド		0.996	100,000	98,019	2029/4/18
第51回大阪ガス		0.785	100,000	94,207	2033/6/2
第4回ファーストリテイリング		0.749	200,000	199,896	2025/12/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	200,000	196,582	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	100,000	98,740	2027/10/15
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	98,143	2031/12/16
第14回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.45	100,000	98,935	2026/6/17
第11回クレディ・アグリコル・エス・エー（2022）		1.383	200,000	200,186	2026/12/7
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）		1.562	100,000	99,506	2029/1/17
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付		1.478	100,000	100,137	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	200,000	198,524	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.352	600,000	593,370	2029/5/25
第6回フランス電力		1.059	200,000	196,782	2028/6/28
第10回フランス電力		1.172	100,000	99,085	2027/10/25
BARCLAYS PLC		1.233	100,000	98,689	2028/5/23
小	計		10,200,000	10,049,438	
合	計		29,890,000	28,357,536	

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円
			— 557

○投資信託財産の構成 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,357,536	% 93.0
コール・ローン等、その他	2,128,503	7.0
投資信託財産総額	30,486,039	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,484,419,042
コール・ローン等	1,450,082,523
公社債(評価額)	28,357,536,600
未収入金	596,717,260
未収利息	64,195,553
前払費用	14,027,010
差入委託証拠金	1,860,096
(B) 負債	1,335,604,354
未払金	1,299,651,700
未払解約金	35,952,654
(C) 純資産総額(A－B)	29,148,814,688
元本	21,697,607,454
次期繰越損益金	7,451,207,234
(D) 受益権総口数	21,697,607,454口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,434円

<注記事項>

- ①期首元本額 20,867,431,518円
 期中追加設定元本額 5,678,295,680円
 期中一部解約元本額 4,848,119,744円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3434円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	17,976,421,715円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	771,246,487円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	512,365,937円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	466,461,535円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	458,680,636円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	273,376,862円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	170,025,455円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	142,802,417円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	138,375,961円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	128,727,896円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	108,518,991円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	101,611,551円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	89,943,197円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	89,436,098円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	78,401,290円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	56,947,890円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	54,983,636円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	33,449,536円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	17,883,727円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,388,720円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	13,557,917円
合計	21,697,607,454円

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,461,854
受取利息	247,464,967
支払利息	△ 3,113
(B) 有価証券売買損益	△1,196,191,357
売買益	17,944,043
売買損	△1,214,135,400
(C) 先物取引等取引損益	1,798,940
取引益	9,899,795
取引損	△ 8,100,855
(D) 保管費用等	△ 9,589
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 946,940,152
(F) 前期繰越損益金	8,127,566,812
(G) 追加信託差損益金	2,060,079,037
(H) 解約差損益金	△1,789,498,463
(I) 計(E+F+G+H)	7,451,207,234
次期繰越損益金(I)	7,451,207,234

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。